

1. 有識者ヒアリング

(1) 有識者の選定

「広域構想」の更新について広域的な見地や社会情勢等を踏まえた視点から意見を頂くため、現行の「広域構想」に携わった委員や、都市計画に関する幅広い知見をもつ下記の有識者をヒアリング対象とした。

有識者氏名 所属・役職等	選定理由（委員歴・専門分野等）
池田 孝之 琉球大学 名誉教授	平成23年度広域構想策定検討委員会有識者委員を務め、沖縄県の都市計画全般や緑地環境に係る知見を有する。
大沢 昌玄 日本大学 理工学部教授	都市計画協会理事や首都圏を中心とした都市計画審議会委員等を務め、都市計画全般に係る幅広い知見を有する。
神谷 大介 琉球大学 工学部准教授	沖縄振興審議会委員や那覇広域都市計画区域における区域区分検討協議会委員等を務め、沖縄県の都市計画・広域交通等に係る幅広い知見を有する。

(2) ヒアリング概要

沖縄県や都市計画について幅広い知見をもつ有識者から広域的な見地や社会情勢等を踏まえた視点から、「広域構想」の更新についての意見を頂くため、下記の内容にてヒアリング調査を実施した。

有識者	日時
池田 孝之 琉球大学 名誉教授	令和6年12月6日（金） 10:00～11:00
大沢 昌玄 日本大学 理工学部教授	令和6年12月6日（金） 12:15～14:00
神谷 大介 琉球大学 工学部准教授	令和7年1月20日（月） 9:00～10:00
ヒアリング内容	<ol style="list-style-type: none"> 「広域構想」の改定について <ul style="list-style-type: none"> 広域構想の改定についての経緯やスケジュール、今年度の取組事項について説明し、意見を頂く。 改定骨子案の構成について <ul style="list-style-type: none"> 改定骨子案の構成及び更新内容についての概要について説明し、意見を頂く。 改定骨子案の更新内容について <ul style="list-style-type: none"> 改定骨子案の更新内容について、それぞれの有識者の専門分野に該当する箇所について重点的に意見を頂く。

(3) ヒアリング結果

1) 「広域構想」の改定について

- ・改定の経緯やスケジュール等についての意見は無かった。

2) 改定骨子案の構成について

- ・「広域構想」の更新にあたり、次期振興計画をきっかけとした時点更新ではなく、もっと抜本的に広域構想の更新を行わないと関心を持ってもらえないのではないか。

3) 改定骨子案の更新内容について

■全体コンセプト

- ・東南アジアで経済圏が形成された場合、沖縄県はアジアの主要都市の真ん中に位置し、広大な駐留軍用地跡地が使えることから、非常にポテンシャルが高い。国内だけではなく、アジアも含めて視野を広げると跡地利用の面白いアイデアが出てくるのではないか。
- ・中南部都市圏の目指すべき都市構造について、中枢・中核都市拠点である沖縄市や那覇市、新たな沖縄の振興拠点である普天間飛行場跡地はともかく、それ以外の地域センター拠点等を設定することに疑問が生じる。県土構造を検討する上でそれらの拠点がどこになるのか判断できない。
- ・那覇市と沖縄市、普天間飛行場跡地が持つ拠点の意味を考える必要がある。また、県土構造の視点から駐留軍用地跡地について考えるのと、逆に留軍用地跡地の視点から県土構造を考えるのでは出てくる答えが変わってくる。
- ・広域構想に県内の課題である生産性や所得の話が無かった。沖縄県内の労働生産性の向上等についての話が前段にあってもいいのではないか。
- ・7つのまちづくりの方向性で「先端技術やICT等を先駆的に導入・利活用したまちづくり」とあるが、先端技術やICT等を導入・利活用してどういうまちを目指すのか書くべきではないか。その土地がどういう拠点を目指すのか、それに対してどういう機能を導入するのか、どういった活動が行われるのかが方向性になる。
- ・安全・安心に生活するための防災機能を最優先とするまちづくりは難しいが、最低限の防災機能は保つ必要がある。例えば沖縄県に津波が来たら、10日間は物資が入ってこない。また、防災の視点から見ると普天間飛行場跡地は良い場所にある。
- ・人流と物流が那覇市に集中しすぎている。人流と物流の両方を扱っているのは大阪や鹿児島のような大規模な港湾であり、那覇港の規模で行うものではない。例えば物流を中城湾港に任せる等したほうが良いのではないか。

■ 広域交通インフラ

- ・鉄軌道は中南部都市圏、特に駐留軍用地跡地間を繋ぐうえで重要な要素であるため、鉄軌道について強調したほうが良い。
- ・西普天間住宅地区跡地は琉大病院等の移転が進む中で、国道58号とのアクセスが弱い。これはインダストリアル・コリドー地区と一緒に進めていく必要があり、インダストリアル・コリドー地区は交通機能を考えるうえで重要である。
- ・広域交通インフラについて、キーワードとして「自動運転」を入れてはどうか。バスの運転手不足の解決等、今後の公共交通を維持していくためにも、自動運転が重要となってくる。
- ・目的地付近までは公共交通で向かい、そこからカーシェアや自動運転の車等により乗り換える等、複数の交通手段によって移動する「モビリティハブ」の考えを広域交通インフラに入れてはどうか。
- ・跡地利用は交通との関係も重要となる。例えば、横浜市のみなとみらい21やさいたま新都心は高速道路と直接繋がっており、開発の大きなメリットとなっている。
- ・沖縄県は公共交通が少ないので、高速バスが通る沖縄自動車道とのアクセスは重要であり、那覇空港と各駐留軍用地跡地と沖縄自動車道の関係性がポイントとなる。
- ・鉄軌道を含む新たな公共交通とあるが、求められているのは定時性と速達性、ある程度の大量輸送ができる交通機能であり、必ずしも鉄軌道である必要は無いと考える。また、鉄軌道等の軸となる交通に対して、人や産業をどう結びつけるかが重要である。
- ・沖縄県のパーソントリップ調査の中間報告でも、県民の半分ほどは通勤にかかる時間は移動手段を問わず30分以内という結果が出ている。現状、沖縄市と那覇市間で通勤している人は多くないが、もし鉄軌道等で沖縄市と那覇市が30分で繋がるのであれば、県民のライフスタイルが変わってくるのではないかと考える。
- ・生産性を考えるうえで、公共交通は非常に重要である。これまでは車社会を前提とした施設配置の検討が行われてきたが、交通渋滞による損失も大きい。今後は誰でも利用できる公共交通がある社会を前提とすべきであると考えている。
- ・県土構造や駐留軍用地の跡地利用でも貧困の話が関わってくる。例えば教育や医療のサービスレベルには地域ごとに差があるのは当然で、最低限のサービスレベルはどの地域でも維持すべきだが、高度なサービスレベルは軸となる公共交通の周辺にできるものと考えている。

■ 広域的公園・緑地

- ・ 普天間飛行場の大規模公園は「100ha以上」という規模と「国営公園」であることが重要な要素である。
- ・ 駐留軍用地に残っている残存緑地等は各地区の特性や個性になる重要な要素であるため、できるだけ残すようにしたい。
- ・ 公園・緑地を確保するには、地権者は減歩が負担となることから、残存緑地は公共用地で確保し保全したほうが良い。また、各駐留用地跡地の個性や特性となるので大事にして欲しい。一方で、普天間飛行場のような稼げる公園としては、公園の一部を研究施設等にすることが考えられている。他の地区では難しいかもしれないが、同じように活用できると良い。
- ・ 跡地利用では広大な公共用地を維持管理していくことになるので、その費用を稼ぐ機能が必要となってくる。公園・緑地の確保において、稼ぐための機能確保という視点から官民連携や民間活用にアプローチしても良いのではないかと。

■ 土地利用

- ・ 土地利用の基本方針について、経済的な視点では土地利用の優先順位が変わる場合もある。公園・緑地を最優先とするのであれば、例えば企業誘致のアピールとなる要素として、公園・緑地においてプライベートな時間を楽しめる空間の提供等、人間活動や経済活動を支えるために必要といった経済的な視点の考えも記載してはどうか。
- ・ 広域構想の改定にあたっては、都市の課題解決だけではなく、返還後に形成される都市を維持するためにどう稼いでいくか、という視点があっても良いのではないかと。
- ・ 跡地利用を段階的に行う、まちを育てるという考えも必要ではないかと。

■ 周辺市街地整備

- ・ 広域構想の改定にあたり、周辺市街地も含めて跡地利用を行うことが基本方針として示されたことは非常に良いと思う。